

有価証券報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社良品計画

(431271)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【仕入の状況】	12
4 【対処すべき課題】	13
5 【事業等のリスク】	14
6 【経営上の重要な契約等】	15
7 【研究開発活動】	16
8 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(4) 【所有者別状況】	23
(5) 【大株主の状況】	23
(6) 【議決権の状況】	25
【発行済株式】	25
【自己株式等】	25
(7) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	29
【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	29
【株式の種類】	29
イ 【定時総会決議による買受けの状況】	29
ロ 【子会社からの買受けの状況】	29
ハ 【取締役会決議による買受けの状況】	29
ニ 【取得自己株式の処理状況】	29
ホ 【自己株式の保有状況】	29
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	29
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	29
【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	29
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	30
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
(1) 【連結財務諸表】	38
【連結貸借対照表】	38
【連結損益計算書】	41
【連結剰余金計算書】	43
【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
【事業の種類別セグメント情報】	56
【所在地別セグメント情報】	58
【海外売上高】	59
【関連当事者との取引】	60
【連結附属明細表】	63
【社債明細表】	63
【借入金等明細表】	63
(2) 【その他】	63
2 【財務諸表等】	64
(1) 【財務諸表】	64
【貸借対照表】	64
【損益計算書】	68
【利益処分計算書】	70

【附属明細表】	81
【有価証券明細表】	81
【株式】	81
【有形固定資産等明細表】	82
【資本金等明細表】	83
【引当金明細表】	83
(2) 【主な資産及び負債の内容】	84
(3) 【その他】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年5月26日
【事業年度】	第26期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
【会社名】	株式会社 良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 忠三
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-4416（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	管理部 経理・ビジネスサポートセンター部長 渡辺 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-4416（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	管理部 経理・ビジネスサポートセンター部長 渡辺 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会計指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月
営業収益（百万円）	115,554	119,892	115,110	119,827	128,468
経常利益（百万円）	11,669	5,677	7,134	9,003	11,840
当期純利益（百万円）	5,688	13	2,350	4,695	6,347
純資産額（百万円）	39,134	37,974	38,480	38,865	45,315
総資産額（百万円）	55,725	52,284	49,923	54,538	60,657
1株当たり純資産額（円）	1,393.83	1,352.47	1,386.73	1,443.79	1,654.42
1株当たり当期純利益金額（円）	202.60	0.46	83.77	168.51	231.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	229.86
自己資本比率（％）	70.2	72.6	77.1	71.3	74.7
自己資本利益率（％）	14.5	0.0	6.1	12.1	15.1
株価収益率（倍）	13.6	5,576.1	26.0	22.25	23.46
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,634	5,595	8,531	11,423	8,375
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,326	4,041	1,514	2,239	3,577
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	363	1,436	3,684	4,221	348
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,478	3,649	6,844	11,776	16,961
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 （名）	1,076 〔2,925〕	1,215 〔3,124〕	1,291 〔2,352〕	1,389 〔2,671〕	1,447 〔2,746〕

（注）1 営業収益には、売上高および営業収入が含まれております。

2 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第24期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5 上記の営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月
営業収益 (百万円)	111,068	112,513	106,805	110,702	117,663
経常利益 (百万円)	12,369	6,950	7,091	8,667	11,161
当期純利益 (百万円)	5,355	413	2,309	4,537	6,000
資本金 (百万円)	6,766	6,766	6,766	6,766	6,766
発行済株式総数 (株)	28,078,000	28,078,000	28,078,000	28,078,000	28,078,000
純資産額 (百万円)	39,203	38,384	38,824	39,129	45,182
総資産額 (百万円)	54,094	50,639	48,883	53,574	59,019
1株当たり純資産額 (円)	1,396.24	1,367.09	1,399.15	1,453.62	1,649.56
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	47.00 (22.00)	55.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	190.75	14.71	82.32	162.81	219.09
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	217.18
自己資本比率 (%)	72.5	75.8	79.4	73.0	76.6
自己資本利益率 (%)	13.7	1.1	5.9	11.6	14.2
株価収益率 (倍)	14.4	174.4	26.4	23.03	24.83
配当性向 (%)	23.1	299.1	53.4	28.5	25.1
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	656 〔2,788〕	679 〔2,900〕	694 〔2,218〕	763 〔2,469〕	863 〔2,579〕

(注) 1 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれております。

2 第22期及び第23期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3 第24期及び第25期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第24期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 上記の営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【沿革】

当社は、株式会社西友ストア（現株式会社西友）が、昭和55年12月にプライベートブランド商品として開発・販売されてきた「無印良品」の事業基盤の確立及び事業規模の拡大を目指して平成元年6月に分離独立し、株式会社良品計画として設立されたものであります。

また、平成4年9月に株式額面変更のため合併を行なった合併会社（旧商号株式会社魚力、平成4年9月に株式会社良品計画と商号変更）の設立は、昭和54年5月であります。この「有価証券報告書」では、別に記載のない限り、実質上の存続会社であります被合併会社（旧商号株式会社良品計画）について記載しております。

当社設立後、現在までの主な沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
平成元年6月	東京都豊島区に資本金100百万円をもって株式会社良品計画を設立、卸売事業を開始。
同年 7月	無印良品の売買に関し、株式会社西友と商品売買基本契約書を締結。
平成2年3月	株式会社西友から「無印良品」の営業を譲り受け小売事業（直営店）を開始。
平成3年7月	英国のリパティ社とパートナーシップ契約を締結。ロンドンに出店。
平成4年9月	株式の額面金額を変更するため、株式会社魚力と合併。同時に株式会社良品計画に商号変更。
平成5年3月	「無印良品」の売買に関し、株式会社ファミリーマートと商品売買基本契約書を締結。
同年 3月	子会社として、物流業務及び物流加工業務を主たる目的とする株式会社アール・ケイ・トラックを東京都豊島区に設立。
平成6年11月	新規事業として、無印良品津南キャンプ場を新潟県中魚沼郡津南町に設置することに津南町と合意。
平成7年8月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成9年5月	英国のリパティ社とのパートナーシップ契約を解消し、営業を子会社RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.に移管。
同年 12月	国内小売業として初のISO9001取得（審査登録）。
同年 12月	株式会社ファミリーマートとの「無印良品」の売買に関する商品売買契約を解消し、新たに西野商事株式会社と締結。
平成10年4月	RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.を設立。
同年 12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年5月	株式会社アール・ケイ・トラックより良品計画（香港）有限公司株式の譲渡を受ける。
同年 7月	RYOHIN KEIKAKU U.S.A., LTD.を設立。
同年 8月	東日本旅客鉄道株式会社と東日本キヨスク株式会社の3社で、新規事業（無印良品 com KIOSK）に関する業務提携契約を締結。
平成12年5月	ムジ・ネット株式会社を設立。
同年 8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
同年 9月	インターネットとFAXによるオンラインショップ「無印良品 ネットストア」を開始。
同年 9月	クレジットカードにポイント機能を付加した「MUJI Card」を開始。
平成13年2月	株式会社花良品を設立。
同年 3月	MUJI (HONG KONG) CO., LTD.を設立。
平成15年1月	MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.を設立。
平成15年8月	台湾無印良品股份有限公司を設立。
平成16年9月	MUJI ITALIA S.p.A を設立。
平成16年12月	MUJI Korea Co., Ltd. を設立。

3【事業の内容】

当グループは、当社と子会社9社で構成されており、当社は、「自社ブランド商品」の小売り・卸売りを主な事業内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

〔無印良品販売事業〕

自社ブランド商品である「無印商品」の商品企画開発及び物流加工から直営小売店の営業、供給取引先への卸売り及びインターネット販売を行っております。

（主な子会社）

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.

MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.

RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.

(株)花良品

(株)アール・ケイ・トラック

ムジ・ネット(株)

MUJI (HONG KONG) CO.,LTD.

MUJI ITALIA S.p.A

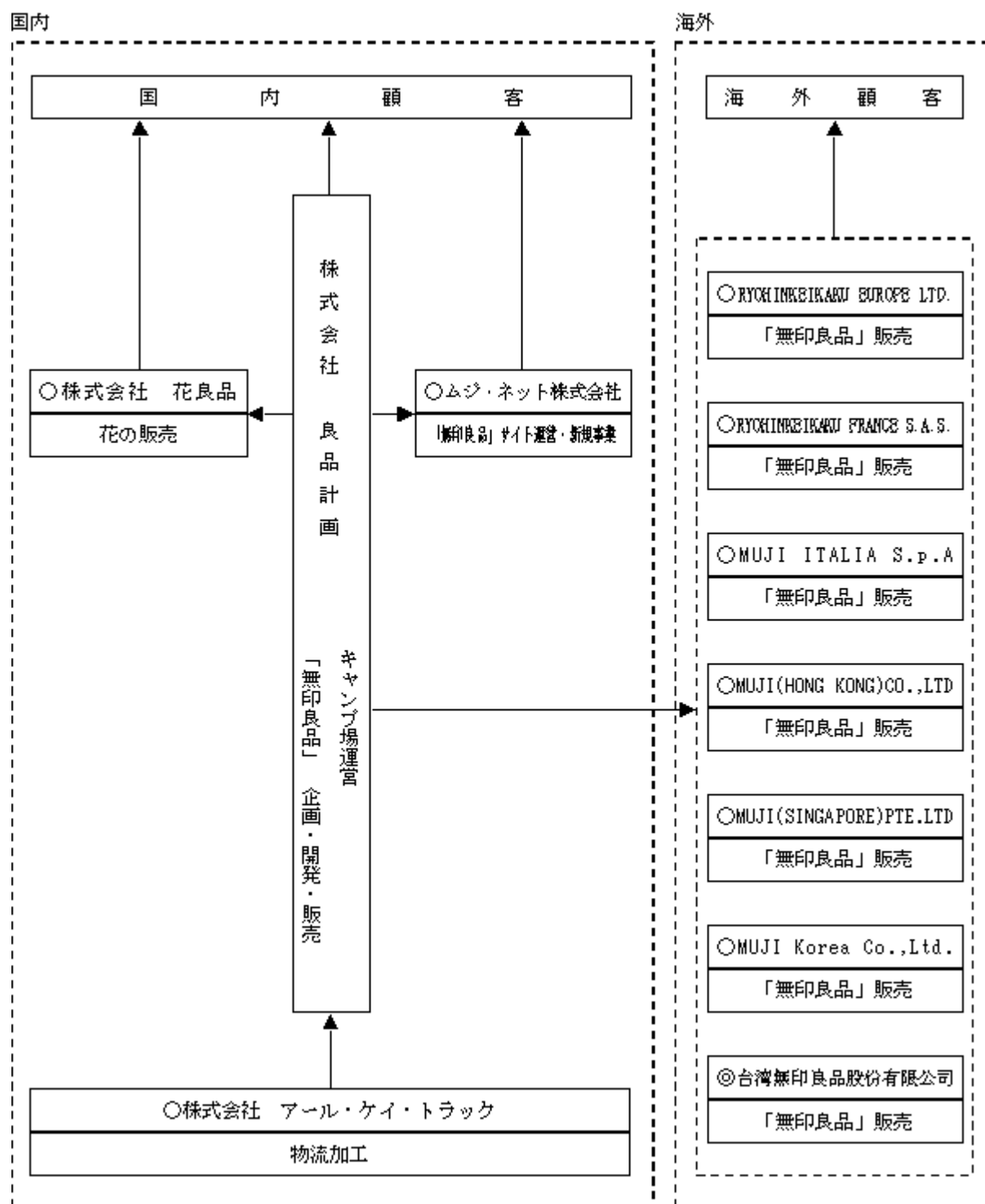
MUJI Korea Co.,Ltd.

〔その他の事業〕

日本国内において、「キャンプ場」の運営事業を行っております。

また、子会社のムジ・ネット株式会社が「MUJI.netの企画運営」を、株式会社花良品が「花の販売事業」を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 印は、連結子会社であります。
2. 印は、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（連結子会社） ㈱アール・ケイ・トラック	東京都豊島区	百万円 30	無印良品販売事業	100.00	-	物流加工の業務委託を行っております。 役員の兼任等...1名
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. （注）2	イギリス（ロンドン）	千STG £ 12,000	同上	100.00	-	商品の供給を行っております。 なお、当社が債務保証予約及び一部営業用設備の賃貸等を行っております。 役員の兼任等...1名
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. （注）2	フランス（パリ）	千EUR 6,097	同上	100.00	-	商品の供給を行っております。 なお、当社が債務保証を行っております。 役員の兼任等...1名
ムジ・ネット㈱	東京都豊島区	百万円 149	同上	74.63	-	MUJI.netの企画運営を行っております。 役員の兼任等...2名
MUJI (HONG KONG) CO., LTD.	中国（香港）	千HK\$ 29,300	同上	100.00	-	商品の供給を行っております。 役員の兼任等...2名
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	シンガポール（シンガポール）	千SG\$ 700	同上	100.00 （100.00）	-	商品の供給を行っております。 役員の兼任等...2名
MUJI ITALIA S.p.A	イタリア（ミラノ）	千EUR 3,000	同上	80.00	-	商品の供給を行っております。 役員の兼任等...1名
MUJI Korea Co., Ltd.	韓国（ソウル）	百万ウォン 4,000	同上	60.00	-	商品の供給を行っております。 役員の兼任等...2名
㈱花良品	東京都豊島区	百万円 100	その他の事業	95.00	-	花の販売を行っております。 役員の兼任等...1名
（持分法適用関連会社） 台湾無印良品股份有限公司	台湾（台北）	千NT\$ 100,000	無印良品販売事業	39.00	-	商品の供給を行っております。 役員の兼任等...1名

（注）1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
無印良品販売事業	1,307〔2,715〕
その他の事業	60〔 21〕
全社〔共通〕	80〔 10〕
合計	1,447〔2,746〕

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
863〔2,579〕	32.74	5.06	4,508,012

（注）1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前期末に比較して、100名増加しておりますが、主として新規出店に伴う増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全西友労働組合連合会に属し、組合員数は平成17年2月28日現在345人であります。労使関係は、きわめて安定して推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業部門が下支えする中、個人消費改善の動きは認められるものの、消費が売上向上に向かわず、また消費マインドを冷え込ます懸念材料も多く、小売業界にとっては厳しい環境にありました。

このような状況のもと当社および供給先においては、「無印良品相模大野ステーションスクエア」、「無印良品ららぽーと甲子園」を含め24店舗（うち、直営店19店舗）を新設し、12店舗を増床、8店舗を減床し、また「無印良品神戸旧居留地」を含め5店舗（うち、直営店3店舗）を閉鎖するなど店舗の効率化、標準化の推進を図ってまいりました。この結果、平成17年2月28日現在の総店舗は、285店舗（うち、直営店141店舗）、総売場面積は202,021㎡（うち、直営店116,012㎡）、1店舗当たりの平均売場面積は708㎡（うち、直営店823㎡）となりました。

海外においては、イタリア（平成16年9月）、韓国（平成16年12月）に販売子会社を設立するとともに、フランス1店舗（直営店）、イタリア1店舗（直営店）、スウェーデン3店舗（供給先）、香港1店舗（直営店）、台湾4店舗（供給先）、の計10店舗（うち、直営店3店舗）を新設し、海外店舗は合計36店舗となりました。

当連結会計年度の状況につきましては、上期の衣服・雑貨の好調に加え、下期には生活雑貨の回復が鮮明となり増収を牽引いたしました。生活雑貨は特に小物、ヘルス&ビューティとステーションナリーを中心に商品力が回復し、9月より直営既存店売上高が前年を超え、復活が鮮明になりました。衣服・雑貨は前連結会計年度より引き続き売上が好調に推移し、粗利益の改善に大きく寄与しました。販売面では、直営既存店売上高が前年比2.3%のプラスと好調に推移すると共に、本年度より本格的に開始した新店の効果も合わせ増収要因となりました。また、ネットストアとカフェミール事業も着実に売上が拡大し、収益構造の改善が進み、増収増益要因となっております。

収益面では、経営環境の変化に耐えうる強固なコスト構造を作り上げるため、全社的な組織体制を作り、精力的に取り組む、利益の改善を図ってまいりました。

海外事業は大きくビジネスとして拡大し、収益構造が確立してまいりました。イギリス、フランス、アイルランド、香港では日本同様に、既存店売上高が前連結会計年度を上回り順調に推移し、新店効果と合わせ、海外の売上高は90億円を超え、連結売上高の7.1%を占めるまでになりました。今後も着実な拡大を図り、良品計画グループの成長に寄与してまいります。

この結果、当連結会計年度の営業収益は1,284億68百万円（前年比7.2%増）、経常利益118億40百万円（同31.5%増）、当期純利益63億47百万円（同35.2%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績

事業別	営業収益 (百万円)	前年同期比(%)	営業利益又は営業 損失()(百万円)	前年同期比(%)
無印良品事業	127,211	107.2	11,683	131.6
その他の事業	1,256	112.4	204	-

所在地別セグメントの業績

所在地別	営業収益 (百万円)	前年同期比(%)	営業利益又は営業 損失()(百万円)	前年同期比(%)
日本	119,368	106.4	11,033	130.3
ヨーロッパ	6,221	107.0	126	81.8
その他の地域	2,878	158.9	324	191.7

(注) 所在地別セグメントの業績における「営業利益または営業損失」については、連結消去処理前の記載となっております。なお、連結消去処理金額は、5百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、83億75百万円(前年同期比30億48百万円減)となりました。これらは主に税金等調整前当期純利益108億79百万円と減価償却費などで資金が増加したことに対し、法人税等の支払い47億21百万円などで資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億77百万円(前年同期比13億38百万円増)となりました。これは主に、店舗などの事業用固定資産の取得及び連結子会社MUJI (HONG KONG) CO., LTD株式の追加取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は3億48百万円(前年同期比45億69百万円増)となりました。これは主に、自己株式を従業員等の新株予約権権利行使者に売却したことにより、14億61百万円資金が増加し、配当金の支払いにより13億50百万円資金が減少したことによるものです。

これらにより、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高が169億61百万円となり、前連結会計年度に比べ51億84百万円(前年同期比44.0%)増加いたしました。次期のキャッシュ・フローは、主に当期純利益が増加することにより、現金及び現金同等物の期末残高は、引き続き増加する見通しとなっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	形態別		金額（百万円）	前年同期比（％）
無印良品販売事業	直営店	日本	82,930	108.9
		イギリス	4,418	102.1
		フランス	1,696	116.0
		中国（香港）	2,876	158.9
		イタリア	69	-
		計	91,991	109.8
	供給先	日本	31,224	97.7
		計	31,224	97.7
	その他	計	3,439	142.9
	合計		126,655	107.2
その他の事業	直営店	日本	1,181	111.3
合計			127,836	107.3

（注）1 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 「無印良品販売事業」の「その他」の主なものは、インターネット事業（2,478百万円）であります。

3 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

(2) 商品別販売実績

当連結会計年度における形態別の商品別販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

商品別			金額（百万円）	前年同期比（％）
無印良品販売事業	直営店	衣服・雑貨	33,864	112.4
		生活雑貨	50,329	107.4
		食品	6,396	113.1
		その他	1,400	125.3
		小計	91,991	109.8
	供給先	衣服・雑貨	11,259	98.8
		生活雑貨	15,611	97.5
		食品	4,328	96.2
		その他	25	70.5
		小計	31,224	97.7
	その他	小計	3,439	142.9
	計		126,655	107.2
その他の事業	計		1,181	111.3
合計			127,836	107.3

（注）1 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

3【仕入の状況】

当連結会計年度における商品別仕入高は次のとおりであります。

商品別		金額（百万円）	前年同期比（％）
無印良品販売事業	衣服・雑貨	24,406	110.5
	生活雑貨	39,644	106.8
	食品	7,233	104.9
	その他	1,271	216.7
	計	72,555	108.8
その他の事業	計	620	109.9
合計		73,176	108.8

（注） 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

4【対処すべき課題】

当社は、強靱な企業体質を実現し、より一層の成長を図ることにより、企業価値の極大化に向けて、下記の項目を重点施策として取り組むと共に、企業としての社会的責任の重要性から、コンプライアンスの徹底を図り、これにより関係者との信頼関係の構築に努め、業績の向上に図ってまいいる所存であります。

商品力の強化

復活した生活雑貨を更なる高水準にしていくために、お客様とのコミュニケーション強化を図る中で、より進化した商品開発を目指すと共に、内部の構造改革を図り、在庫コントロール、品質などの課題を改善してまいります。

販売の高度化

厳しい小売業界の環境の中、更なる販売技術と営業計画力の強化を図り、販売の高度化を目指し、競争に勝ち抜いてまいります。

ローコストオペレーション

ローコストオペレーションを進化させるために、抜本的コスト構造改革を図る全社的組織を作り推進してまいります。

海外ビジネスの拡大

ヨーロッパ、アジアにおいて既存の国においては、1店舗1店舗確実な出店を行なうと共に、ドイツ・中国など新しいマーケットへの進出も慎重に進め、海外ビジネスの拡大を図ってまいります。

5【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気候状況、景気後退及びそれに伴う消費縮小は、当グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、イタリア、アジア地域においては香港、シンガポール、韓国、台湾に子会社または合弁会社による店舗展開、及び現地有力企業への商品供給による事業並びに現地における商品調達を行っております。これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更、強化

為替レートの変動

不利な政治または経済要因

税制または税率の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループは、住宅事業等の新規事業を慎重に展開しております。新規事業は、多くの技術的課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。新規事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上減少、または損害賠償による費用の発生等が考えられ、その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6【経営上の重要な契約等】

当社は、当社のオリジナル商品である「無印良品」に関し、原則、買い取り仕入れとなる商品供給契約を締結しております。

商品供給契約の概要（甲：当社、乙：相手方）

株式会社西友他31社

- イ 契約名 無印良品ライセンス・ストア基本契約書
- ロ 契約の内容 （イ）甲が乙に対して自己の有する「無印良品」に関する商標権その他知的所有権及び「無印良品店舗イメージ」を組成する全ノウハウのもとに統一的イメージで構成された店舗を経営する権利を与える。
- （ロ）乙はその見返りとして、一定の対価を支払い、営業を行なうのに必要な資本を投下し、甲の指導と協力のもとに、販売活動上の遵守事項を守り、継続して店舗を営業する。
- （ハ）甲は乙に対し、継続的に「無印良品」ブランド商品を供給する。
- （ニ）「商品」の引渡しは、甲の指定場所において行う。
- （ホ）「商品」代金は、甲の指定した方法により支払う。

株式会社阪神百貨店他1社

- イ 契約名 商品供給基本契約書
- ロ 契約の内容 （イ）甲は乙に対し、継続的に「無印良品」ブランド商品を供給し、乙の経営する店舗において販売する。
- （ロ）「商品」代金は毎月末日に締切り、翌月末日に支払う。
- （ハ）乙の店舗における商品の売場は、「ショップ」展開、又は「コーナー」展開で構成し、売場展開に係る費用は乙が負担する。
- （ニ）甲は商品の品揃え、売場デザイン、演出及び販売促進に関する指導・協力と、商品動向に関する情報提供を行う。
- （ホ）乙は売場展開にあたって商品のイメージの維持、品揃えの維持、指定された商標及び標章の使用、指定された用度品や包装資材の使用、専任販売員の配置、その他の商品の混入の禁止等の事項を遵守しなければならない。

西野商事株式会社

- イ 契約締結日 平成9年12月1日
- ロ 契約名 売買基本契約書
- ハ 契約の内容 （イ）甲は乙に対し、株式会社ファミリーマート及びフランチャイズ加盟店に供給する「無印良品」ブランド商品を継続的に供給する。
- （ロ）「商品」の引渡しは、乙の指定場所及び者に対して行なう。
- （ハ）「商品」の代金は、甲の定めた方法により支払う。

東日本キヨスク株式会社

- イ 契約締結日 平成11年8月27日
- ロ 契約名 商品売買基本契約書
- ハ 契約の内容 （イ）甲は、東日本旅客鉄道株式会社の管轄する駅構内において、乙に対して甲が提案する商標、店舗運営ノウハウ、その他必要な事項に関するコンセプトに基づき、運営する店舗に継続的に「無印良品」ブランド商品を供給し、乙の運営する店舗において販売する。
- （ロ）「商品」の引渡しは、乙の指定場所にて行なう。
- （ハ）「商品」代金は、甲の定めた方法により支払う。

7【研究開発活動】

当グループの自社ブランド商品「無印良品」の生活者のニーズへの対応と新規需要開拓のために、常に最新の商品情報を収集し、新商品開発、既存商品の見直し、生産技術向上のために、意欲的な商品研究開発活動を進めております。

商品調達部門である衣服・雑貨部、生活雑貨部、食品部においては、商品企画開発の専属スタッフを配置し、デザインルームを設置しております。当社独自の仕様を作成し、ヨーロッパ・中国・インドをはじめ、海外各地で素材から商品開発を進めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、10億48百万円であります。

8【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第1部 企業情報、第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度に比べて、86億47百万円増（前年比7.3%増）の1,278億36百万円となりました。

増収要因といたしましては、上期からの衣服・雑貨の好調に加え、下期には生活雑貨の回復が見られたことにあります。直営既存店売上高に関しましても、前年比2.3%増と好調に推移いたしました。また、ネットストアとカフェミール事業も着実に売上が拡大し、収益構造の改善が進み、増収要因となっております。

海外事業におきましても、既存店売上高が前年を上回り順調に推移し、新店効果と合わせ、増収要因となっております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べて、28億19百万円増（前年比6.6%増）の452億65百万円となりましたが、増加率につきましては、売上高より抑えられております。主な増加要因といたしましては、新規出店に伴う人件費、店舗賃料、営繕費の増加などであります。

営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べて、1億32百万円増の4億30百万円となりました。主な増加要因は、ムジカード新規獲得に伴う協賛金収入の増加であります。また、営業外費用につきましては、17百万円減の68百万円となっております。

特別損益

特別利益につきましては、80百万円減の52百万円となっております。主な発生といたしましては、株式売却益40百万円であります。また、特別損失につきましては、33百万円増の10億13百万円となっております。主な発生といたしましては、固定資産売却損3億50百万円、店舗賃貸借契約解約に伴う損失4億10百万円、退職慰労引当金繰入額1億51百万円などであります。

(3) 戦略的現状と見通し

「中期経営計画」は概ね順調に進捗しており、同計画に定めた平成17年度業績目標の達成に向けた諸施策について、引き続きグループを挙げて強力に推進していく方針であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比で61億18百万円増加（前年同期比11.2%増）し、606億57百万円となりました。現預金やたな卸資産の増加により、流動資産は前期末比で52億53百万円増加（同18.0%増）し、343億66百万円となりました。固定資産につきましても、新設店舗に対する什器・備品等の設備投資等により、前期末比は8億64百万円増加（同3.4%増）し、262億90百万円となりました。

負債残高は、前期末比で3億3百万円減少（同2.0%減）し、150億92百万円となりました。流動負債は、前期末日が銀行休業日であったことによる買掛金残高の減少などから、4億44百万円減少（同3.0%減）し、144億91百万円となりました。一方、固定負債は、役員退職慰労引当金の積み増しにより、前期末比1億40百万円増加（同30.5%増）し、6億00百万円となりました。

株主資本では、利益剰余金の増加やストックオプション権利行使に伴う自己株式の減少などにより、前期末比で64億49百万円増加（同16.6%増）し、453億15百万円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の71.3%から74.7%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり株主資本は1,443円79銭から1,654円42銭に増加しました。

なお、当グループの資金の状況につきましては、「1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載してお

ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗の新設・増床に対する投資及び、情報システムに対する投資であります。投資総額は32億87百万円であります。なお、この投資額には、無形固定資産、長期前払費用、差入保証金等の投資を含んでおります。

〔無印良品販売事業〕

国内店舗の標準化、効率化をはかるため、店舗の新設、増床・減床、閉鎖を行い25億85百万円の投資を実施いたしました。

〔その他事業〕

花の販売事業の推進と新規開設キャンプ場に、1億12百万円を投資いたしました。

〔全社共通〕

国内店頭販売力強化のための情報インフラ設備等のため、情報システムに5億90百万円を投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
			金額	金額	面積 (千㎡)	金額	金額	金額	
北海道地区 無印良品 旭川西武 (北海道旭川市1条通 り) 他4店	無印良品事 業	店舗	62	-	-	-	12	75	17 [63]
東北地区 無印良品 福島中合 (福島県福島市栄町) 他4店	無印良品事 業	店舗	62	-	-	-	15	78	15 [52]
関東地区 無印良品 有楽町 (東京都千代田区) 他72店舗	無印良品事 業 その他の事 業	店舗 キャンプ場	1,675	1	-	-	424	2,101	273 [1,385]
甲信越地区 無印良品 甲府山交 (山梨県甲府市丸の内) 他4店舗	無印良品事 業 その他の事 業	店舗 キャンプ場	98	-	(297)	-	10	109	16 [46]
北陸地区 無印良品 富山ファボ ーレ (富山県婦負郡婦中町) 他2店舗	無印良品事 業	店舗	16	-	-	-	7	23	9 [35]
東海地区 無印良品 栄スカイル (愛知県名古屋市中区) 他15店舗	無印良品事 業 その他の事 業	店舗 キャンプ場	299	-	(1,012)	-	59	359	45 [180]
近畿地区 無印良品 難波 (大阪府大阪市中央区) 他27店舗	無印良品事 業	店舗	935	-	-	-	134	1,069	107 [490]
中国・四国・九州地区 無印良品 広島パルコ (広島県広島市中区) 他15店舗	無印良品事 業	店舗	487	-	-	-	99	586	45 [272]
英国 ロンドン支店 (LONDON W1V1 HL UK) 他3店舗	無印良品事 業	事務所 店舗	3	-	-	-	0	3	4
良品計画 浦安センタ ー (千葉県浦安市港)	無印良品事 業	物流センタ ー	90	217	-	-	52	359	-
良品計画 神戸センタ ー (兵庫県神戸市中央区)	無印良品事 業	物流センタ ー	1,636	129	-	-	32	1,798	-
良品計画 新潟物流セ ンター (新潟県南蒲原郡中之島 町)	無印良品事 業	物流センタ ー	245	5	10	246	90	588	-
良品計画 福岡センタ ー (福岡県糟屋郡宇美町)	無印良品事 業	物流センタ ー	4	20	-	-	7	32	-
本部他 (東京都豊島区)	無印良品事 業 その他の事 業	事務所他	1,914	5	1	629	755	3,303	332 [56]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
				金額	金額	面積 (千㎡)	金額	金額	金額	
株式会社 アール・ケイ・トラック	新潟物流センター (新潟県南蒲原郡中之島町)	無印良品事業	物流センター	11	29	-	-	38	78	30 〔75〕
"	東京事務所 (東京都豊島区)	無印良品事業	事務所	-	-	-	-	0	0	1
ムジ・ネット株式会社	本部 (東京都豊島区)	無印良品事業	事務所	28	-	-	-	1	29	16 〔14〕
株式会社 花良品	八王子 (東京都八王子市) 他16店舗	その他の事業	事務所店舗	55	-	-	-	6	61	42 〔43〕

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
				金額	金額	面積 (千㎡)	金額	金額	金額	
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.	Head Office (ロンドン) 他15店舗	無印良品事業	事務所店舗	13	25	-	-	22	62	285
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.	Head Office (パリ) 他9店舗	無印良品事業	事務所店舗	-	16	-	-	253	269	57 〔8〕
MUJI (HONG KONG) CO., LTD.	沙田 (香港) 他1店舗	無印良品事業	事務所店舗	85	4	-	-	99	192	203 〔50〕

- (注) 1 各資産の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地面積欄中の()書きは、賃借中のものを示しております。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
4 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年2月28日現在における重要な設備の新設等の計画は、ありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	112,312,000
計	112,312,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成17年5月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	28,078,000	28,078,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年5月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成17年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成17年4月30日）
新株予約権の数（個）	4,191	3,669
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	419,100	366,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	316,100	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成19年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,161 資本繰入額 1,581	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左

（注）（1）新株予約権の発行時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、社員又は嘱託社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、社員又は嘱託社員であることを要する。ただし、当社若しくは当社の関係会社の取締役若しくは監査役が任期満了により若しくは法令変更に伴い退任した場合又は当社若しくは当社の関係会社の社員若しくは嘱託社員が定年により退職した場合には、この限りではない。

（2）新株予約権の発行時において当社又は当社子会社と顧問契約を締結している顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役、社員、嘱託社員又は当社若しくは当社子会社と顧問契約を締結している顧問であることを要する。ただし、当該新株予約権者が、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、社員、嘱託社員又は顧問のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りでない。

（3）新株予約権の発行時において当社外部のデザイナー又はコンサルタントであった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当社取締役会の承認を要する。

（4）新株予約権は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者においてこれを行行使することを要する。

（5）新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認められない。

(6) 新株予約権者は、一度の手續において新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

(7) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

平成16年5月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	9,900
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	9,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	100
新株予約権の行使期間	-	平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1 資本繰入額 1
新株予約権の行使の条件	-	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する

(注)(1) 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。

(3) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年10月19日	14,039,000	28,078,000	-	6,766	-	10,075

(注) 1株につき2株の割合をもって株式分割

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	62	31	217	279	8	14,347	14,936	-
所有株式数（単元）	-	105,133	9,835	15,429	106,002	9	44,372	280,771	900
所有株式数の割合（％）	-	37.4	3.5	5.5	37.8	0.0	15.8	100.0	-

（注）1 自己株式723,357株は、「個人その他」に7,233単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,409	15.70
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,506	8.93
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,535	5.47
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	1,436	5.12
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	1,078	3.84
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	816	2.91
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	793	2.82
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店証券管理本部）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号）	649	2.31
カリヨン パリ オーディナリー アカント （常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部）	96, BOULEVARD HAUSSMAN F-75008 PARIS FRANCE （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号）	445	1.59
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	376	1.34
計	-	14,047	50.03

(注) 1. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,409千株
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	2,506千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,302千株
野村信託銀行株式会社	790千株

(注) 2. 上記のほか、自己株式が723千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 723,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,353,800	273,538	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	28,078,000	-	-
総株主の議決権	-	273,538	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号	723,300	-	723,300	2.6
計	-	723,300	-	723,300	2.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成14年5月22日定時株主総会決議)

商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び社員等に対し、新株予約権を無償で発行することを平成14年5月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年5月22日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役及び社員等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,100,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	3,161円(注)1
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～平成19年5月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整をすることができる。

- 2 (1) 新株予約権の発行時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、社員又は嘱託社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、社員又は嘱託社員であることを要する。ただし、当社若しくは当社の関係会社の取締役若しくは監査役が任期満了により若しくは法令変更に伴い退任した場合又は当社若しくは当社の関係会社の社員若しくは嘱託社員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- (2) 新株予約権の発行時において当社又は当社子会社と顧問契約を締結している顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役、社員、嘱託社員又は当社若しくは当社子会社と顧問契約を締結している顧問であることを要する。ただし、当該新株予約権者が、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、社員、嘱託社員又は顧問のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りでない。
- (3) 新株予約権の発行時において当社外部のデザイナー又はコンサルタントであった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当社取締役会の承認を要する。
- (4) 新株予約権は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- (5) 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認められない。
- (6) 新株予約権者は、一度の手続において新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、当社の1円未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
- (7) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(平成16年5月26日定時株主総会決議)

商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、新株予約権を無償で発行することを平成16年5月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年5月26日
付与対象者の区分	当社の取締役及び執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)1
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～平成36年5月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- (注)2 (1) 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (3) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、新株予約権を無償で発行することを平成17年5月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分	当社の取締役及び執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)1
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日～平成37年5月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- (注)2 (1) 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (3) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

平成16年5月26日開催の定時株主総会における議案(株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する件)の決議を一部変更する件

(下線部は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(新株予約権の要領) 1. ～ 2. (略) 3. 新株予約権の数 200個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株)。但し、前項に基づく株式数の調整があった場合には調整後の株式数に応じた個数とする。	(新株予約権の要領) 1. ～ 2. (略) 3. 新株予約権の数 200個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株。但し、前項に基づく株式数の調整があった場合は、 <u>同様の調整を行うものとする。</u>)。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

二【取得自己株式の処理状況】

平成17年5月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年5月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	723,300

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年5月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年5月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、単体での配当性向25%を目処とし、業績に基づいた配当としてまいります。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発、強化などの設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考え活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年9月27日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	21,300	3,950	3,330	3,950	5,630
最低(円)	2,500	1,994	1,280	1,920	3,730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所公表の株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	5,180	5,080	5,260	5,160	5,400	5,480
最低(円)	4,280	4,450	4,620	4,600	4,930	5,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所公表の株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長(兼)執行役員	情報システム 担当管掌	松井 忠三	昭和24年5月13日生	昭和48年6月 株式会社西友ストアー(現 株式会社西友)入社 平成3年3月 当社管理部総務人事担当課 長(出向) 平成4年3月 当社管理本部総務人事部長 平成5年5月 当社取締役総務人事部長 平成9年5月 当社常務取締役 平成11年3月 当社専務取締役 同 年5月 株式会社アール・ケイ・ト ラック代表取締役社長 平成12年5月 ムジ・ネット株式会社代表 取締役社長 平成13年1月 当社代表取締役社長 同 年4月 ムジ・ネット株式会社取締 役(現任) 同 年5月 株式会社アール・ケイ・ト ラック取締役(現任) 平成14年2月 当社代表取締役社長(兼) 執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長(兼) 執行役員(兼)情報システ ム担当管掌(現任)	11
代表取締役専 務取締役 (兼)執行役 員	商品本部長 (兼)販売本 部、宣伝販促 室、キャンペ 担当、e-マ ーケティング 担当、事業開 発担当管掌	金井 政明	昭和32年10月13日生	昭和51年4月 株式会社西友ストアー長野 (現 株式会社エス・エ ス・ブイ)入社 平成4年9月 当社出向 平成5年9月 当社入社 平成9年3月 当社無印良品事業本部商品 事業部生活雑貨部長 平成11年9月 当社営業本部生活雑貨部長 平成12年5月 当社取締役営業本部生活雑 貨部長 同 年5月 ムジ・ネット株式会社取締 役 平成13年1月 当社常務取締役営業本部長 同 年3月 MUJI(HONG KONG)CO.,LTD取 締役(現任) 平成14年2月 当社常務取締役(兼)執行 役員営業本部長(兼)宣伝 販促室管掌 平成15年1月 MUJI(SINGAPORE)PRIVATE LTD. 取締役(現任) 同 年5月 当社代表取締役専務取締役 (兼)執行役員商品本部長 (兼)販売本部、宣伝販促 室管掌 平成17年5月 当社代表取締役専務取締役 (兼)執行役員商品本部長 (兼)販売本部、宣伝販促 室、キャンペ担当、e-マ ーケティング担当、事業開 発担当管掌(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役 (兼)執行役員	海外事業部長 (兼)経理・ ビジネスサポ ートセンター 管掌	古田 正信	昭和19年11月13日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年7月 同社本店カジュアルウェア 部長 平成10年1月 同社繊維本部長 平成13年4月 同社生活産業グループ付 同 年5月 当社専務取締役 同 年7月 RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A. 取締役(現任) 同 年10月 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 取締役(現任) 平成14年2月 当社専務取締役執行役員海 外事業部長(兼)キャンブ 事業部、企画室管掌MUJI (HONG KONG)CO., LTD. 取 締役(現任) 平成15年2月 当社専務取締役(兼)執行 役員海外事業部長MUJI (SINGAPORE)PRIVATE LTD. 取締役(現任) 同 年9月 当社専務取締役(兼)執行 役員海外事業部長(兼)キ ャンブ事業部管掌 平成17年5月 当社専務取締役(兼)執行 役員海外事業部長(兼)経 理・ビジネスサポートセン ター管掌(現任)	0
常務取締役 (兼)執行役 員		浅田 直熙	昭和21年2月15日生	昭和45年3月 株式会社西友ストアー(現 株式会社西友)入社 平成6年5月 株式会社西友取締役人事部 長 平成10年6月 東京テアトル株式会社取締 役(現任) 平成11年6月 株式会社エスシーシー代表 取締役副社長 平成12年3月 株式会社エルエルピーンジ ャパン代表取締役社長 平成13年4月 ムジ・ネット株式会社代表 取締役社長(現任) 同 年5月 当社常務取締役 平成14年2月 当社常務取締役(兼)執行 役員e - ビジネス事業部長 (兼)総務人事部長 平成15年2月 当社常務取締役(兼)執行 役員管理部長 平成17年5月 当社常務取締役(兼)執行 役員(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役(兼) 執行役員	販売本部長 (兼)流通推 進担当管掌	長谷川 治	昭和32年10月17日生	昭和55年4月 株式会社西友ストアー(現 株式会社西友)入社 平成7年9月 当社流通推進部東日本セン ター長 平成11年9月 当社流通推進部長 平成14年2月 当社執行役員流通推進部長 平成15年2月 当社執行役員販売本部長 同 年5月 当社取締役(兼)執行役員 販売本部長 平成17年2月 当社取締役(兼)執行役員 販売本部長(兼)流通推進 担当管掌(現任)	4
取締役(兼) 執行役員	生活雑貨部長	加藤 隆志	昭和24年11月5日生	昭和53年3月 株式会社西友ストアー(現 株式会社西友)入社 平成7年3月 同社衣料品部マネージャー 平成12年9月 当社衣服・雑貨部長 (出向) 平成13年1月 当社入社 平成13年5月 株式会社アール・ケイ・ト ラック代表取締役社長 平成14年2月 当社執行役員衣服・雑貨部 長 平成16年6月 当社執行役員生活雑貨部長 平成17年5月 当社取締役(兼)執行役員 生活雑貨部長(現任)	3
取締役		藤原 秀次郎	昭和15年10月18日生	昭和45年9月 株式会社島村呉服店(現 株式会社しまむら)入社 昭和50年4月 同社取締役 昭和56年5月 同社専務取締役 平成元年5月 同社代表取締役専務 平成2年5月 同社代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成17年5月 株式会社しまむら代表取締 役会長(現任)	5
取締役		植松 富司	昭和9年3月29日生	昭和31年4月 小西六写真工業株式会社 (現 コニカミノルタホー ルディングス株式会社) 入社 昭和58年7月 同社取締役企画本部長 同 年12月 同社常務取締役企画本部長 平成2年6月 同社代表取締役専務取締役 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役会長 平成15年6月 同社取締役会議長 同 年8月 コニカミノルタホールディ ングス株式会社取締役会議 長(現任) 平成16年5月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		中野 淳一	昭和13年11月8日生	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和59年12月 同社取締役 昭和62年12月 同社常務取締役 昭和63年12月 同社専務取締役 平成4年6月 野村不動産株式会社専務取締役 平成5年6月 同社取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成16年5月 当社取締役(現任) 平成16年6月 野村不動産株式会社取締役 会長(現任)	-
監査役 (常勤)		松井 仁	昭和24年5月7日生	昭和48年4月 株式会社西友ストア(現 株式会社西友)入社 平成12年3月 同社総務部長 同 年7月 同社執行役員総務部長 平成13年3月 同社執行役員ビジネスサポ ートセンター長 平成15年3月 同社執行役員『ファイナ ンス』BSCシニアダイレク ター 同 年5月 同社『ファイナンス』B SCシニアダイレクター (現任) 平成16年5月 当社監査役(現任)	-
監査役		須田 敏保	昭和18年8月23日生	昭和41年4月 花王石鹼株式会社 (現 花王株式会社)入社 平成2年5月 同社栃木工場工場長 平成8年7月 同社情報事業本部国際部長 平成10年12月 同社生産技術部門部長 平成11年2月 同社栃木工場工場長 平成12年6月 同社理事和歌山工場工場長 平成15年9月 同社退社 平成16年5月 当社監査役(現任)	-
監査役		吉澤 義仁	昭和29年11月7日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年10月 Mitsubishi Foods (MC), Inc. 出向 平成6年1月 三菱商事株式会社機械管理 部 平成11年11月 Mitsubishi International Corporation 出向 平成13年4月 三菱商事株式会社生活産業 管理部 平成16年4月 同社生活産業グループコン トラローラー(現任) 同 年5月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		内田 省三	昭和11年12月4日生	昭和35年4月 株式会社神戸銀行（現 株式会社三井住友銀行） 入社 昭和61年6月 オリエントリース株式会社 （現 オリックス株式会 社）入社 昭和63年12月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成9年6月 オリックス生命株式会社 取締役副社長 平成14年6月 オリックスファシリティー ズ株式会社取締役会長 平成16年6月 同社退任 平成17年5月 当社監査役（現任）	-
計					34

- (注) 1 取締役藤原秀次郎、植松富司、中野淳一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松井 仁、須田敏保、吉澤義人、内田省三は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、経営の意志決定を明確にし、業務執行を迅速化するために、平成14年2月より執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は10名で、上記兼任役員のほか、以下の4名にて構成されております。

役職及び担当業務	氏名
店舗開発部長（兼）監査室管掌	徳江 純一
財務担当部長（兼）広報室、総務人事担当管掌	久保 正人
食品部長（兼）カフェ・ミール事業部管掌	大木 宏人
欧州地区担当（兼）ロンドン支店	鈴木 啓

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業として、ステークホルダー（株主様、お客様、従業員、社会、取引先）の抱くイメージを高め、他社との差別化を図り、圧倒的な存在感と信頼を得ることを究極の目標としております。お客様には、「無印良品」としてのブランドイメージを高め、支持をいただけるモノ作り、販売手法、サービス改善を進めてまいります。株主の皆様には、業績の改善と積極的なIR活動、公正で透明感溢れる開示、株主還元などによって市場から信頼されるエクセレントカンパニーとなることを進めてまいります。従業員との関係では、会社が目指す方向と従業員のベクトルが合致し、自己実現が図れる諸制度に組替えて、エキサイティングカンパニーとなる風土改革を進めてまいります。さらに、近年、多発しております企業不祥事の教訓から、自らが自律できる組織運営体制を一刻も早く確立することが必要と認識しております。

これらの活動が、結果として企業価値を高め、また組織間の連携を高めながら相互に牽制できる運営となるものと確信しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 取締役会は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、現在社内取締役6名（執行役員兼務5名）、社外取締役3名の体制を採っております。取締役会の監督機能と経営執行責任を明確にするとともに、経営執行のスピードを早めるために、適宜、会議体及び決裁規定を見直すなど権限委譲を進めております。

(ロ) 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は現在4名（うち常勤監査役1名）で構成されており、うち社外監査役は4名であり、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。

(ハ) 取締役の報酬等を取締役に答申する報酬諮問委員会（社外取締役3名[議長1名を含む]、社内取締役2名）を設置いたしており、また、取締役の選任等を取締役に答申する指名諮問委員会（社外取締役3名[議長1名を含む]、社内取締役2名）も設置しております。

(ニ) 内部統制といたしまして、内部監査部門であります監査室を設置し、業務が適正かつ正確に運営されているかを監査しております。

(ホ) 会計監査人には、中央青山監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から弁護士の助言を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役について該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(イ) 取締役会は月2回開催を原則とし、平成17年2月期は27回開催しております。

(ロ) 監査役会は月2回開催を原則とし、平成17年2月期は16回開催しております。

(ハ) 平成17年2月期において、IR活動の一環として決算発表の当日に当社ホームページへの掲載を行い、翌日に決算説明会を年4回開催し、投資家の皆様に迅速かつ正確な情報開示に努めてまいりました。

(ニ) 平成17年2月には、企業経営を取巻く環境の変化への対応、法令遵守とリスク管理の強化のため、代表取締役社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

(3) 役員報酬等の内容

取締役 に支払った報酬 182百万円

（上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与相当額として10百万円を支給しております。）

監査役 に支払った報酬 32百万円

利益処分により支払った役員賞与

取締役賞与 34百万円

監査役賞与 2百万円

(4) 監査報酬の内容

監査契約書に基づく報酬 16百万円

上記以外の報酬 3百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 平成16年 2 月29日			当連結会計年度 平成17年 2 月28日			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			11,776	53.4		16,961	56.7	
2 受取手形及び売掛金			4,677			3,183		
3 たな卸資産			7,363			8,823		
4 繰延税金資産			599			584		
5 未収入金			2,982			3,339		
6 その他			1,732			1,504		
貸倒引当金			19			28		
流動資産合計			29,113			34,366		
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)建物及び構築物		14,129		20.1	14,697		18.6	
減価償却累計額		6,184	7,944		6,966	7,731		
(2)機械装置及び運搬具		1,562			1,563			
減価償却累計額		1,034	527		1,102	461		
(3)工具器具及び備品		7,079			7,717			
減価償却累計額		5,490	1,589		5,536	2,181		
(4)土地			875			875		
(5)建設仮勘定			46			6		
有形固定資産合計			10,984			11,255		
2 無形固定資産								
(1)連結調整勘定			-	4.8		439	5.4	
(2)その他			2,621			2,851		
無形固定資産合計			2,621			3,290		

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年 2 月29日			当連結会計年度 平成17年 2 月28日		
		金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
3 投資その他の資産	1						
（1）投資有価証券			501			370	
（2）差入保証金			3,613			3,636	
（3）敷金			7,426			7,438	
（4）繰延税金資産			160			257	
（5）その他			147			121	
貸倒引当金			28			80	
投資その他の資産合計			11,819	21.7		11,743	19.3
固定資産合計			25,425	46.6		26,290	43.3
資産合計			54,538	100.0		60,657	100.0
（負債の部）							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金			8,174			6,758	
2 未払費用			2,856			3,494	
3 未払法人税等			3,079			2,837	
4 賞与引当金			8			5	
5 その他			816			1,395	
流動負債合計			14,935	27.4		14,491	23.9
固定負債							
1 役員退職慰労引当金			240			390	
2 その他			220			210	
固定負債合計			460	0.8		600	1.0
負債合計			15,395	28.2		15,092	24.9
（少数株主持分）							
少数株主持分			277	0.5		249	0.4

		前連結会計年度 平成16年 2 月29日			当連結会計年度 平成17年 2 月28日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （ % ）	金額（百万円）		構成比 （ % ）
（資本の部）							
資本金	2		6,766	12.4		6,766	11.2
資本剰余金			10,075	18.5		10,106	16.7
利益剰余金			25,625	47.0		30,583	50.4
その他有価証券評価差額 金			24	0.0		6	0.0
為替換算調整勘定			41	0.1		91	0.1
自己株式	3		3,667	6.7		2,239	3.7
資本合計			38,865	71.3		45,315	74.7
負債・少数株主持分及び 資本合計			54,538	100.0		60,657	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日			当連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
売上高			119,189	100.0		127,836	100.0
売上原価			68,590	57.5		71,724	56.1
売上総利益			50,598	42.5		56,112	43.9
営業収入			638	0.5		631	0.5
営業総利益			51,236	43.0		56,744	44.4
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		2,392			2,445		
2 配送・運搬費		5,195			5,403		
3 従業員給料・賞与		10,430			11,178		
4 役員退職慰労引当金繰入額		53			9		
5 借地借家料		12,094			12,361		
6 減価償却費		1,788			1,941		
7 貸倒引当金繰入額		6			55		
8 その他	1	10,484	42,446	35.6	11,870	45,265	35.4
営業利益			8,790	7.4		11,478	9.0
営業外収益							
1 受取利息		18			23		
2 受取配当金		2			0		
3 為替差益		43			153		
4 協賛金収入		148			172		
5 その他		84	298	0.3	80	430	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1			1		
2 その他		84	85	0.1	67	68	0.0
経常利益			9,003	7.6		11,840	9.3

		前連結会計年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日			当連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
特別利益	2						
1 投資有価証券売却益		68			40		
2 関係会社清算益		24			-		
3 その他		40	132	0.1	12	52	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損		605			350		
2 店舗賃借解約損		139			410		
3 役員退職慰労引当金繰 入額		-			151		
4 営業権償却		160			-		
5 その他		75	979	0.8	101	1,013	0.8
税金等調整前当期純利 益			8,155	6.9		10,879	8.5
法人税、住民税及び事 業税		3,569			4,480		
法人税等調整額		177	3,391	2.9	77	4,402	3.4
少数株主利益			69	0.1		129	0.1
当期純利益			4,695	3.9		6,347	5.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日		当連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			10,075		10,075
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-	-	30	30
資本剰余金期末残高			10,075		10,106
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			22,150		25,625
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,695	4,695	6,347	6,347
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,220		1,352	
2 役員賞与		-	1,220	37	1,389
利益剰余金期末残高			25,625		30,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	当連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		8,155	10,879
2 減価償却費		1,788	1,941
3 ソフトウェア投資等償却		491	484
4 貸倒引当金の増加額（減少額）		102	60
5 役員退職慰労引当金の増加額（減少額）		6	150
6 受取利息及び受取配当金		21	23
7 支払利息		1	1
8 為替差益		3	1
9 持分法による投資利益		-	7
10 有形固定資産の除却損		335	348
11 長期前払費用等の除却損		269	1
12 投資有価証券の評価損		38	-
13 投資有価証券の売却益		68	40
14 売上債権の減少額（増加額）		2,033	1,288
15 たな卸資産の減少額（増加額）		1,331	1,465
16 仕入債務の増加額（減少額）		2,430	1,416
17 その他資産の減少額		373	252
18 その他負債の増加額		67	658
19 役員賞与支払額		-	37
小計		13,049	13,074
20 利息及び配当金の受取額		21	23
21 利息の支払額		1	1
22 法人税等の支払額		1,645	4,721
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,423	8,375

		前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	当連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		3,615	1,932
2 店舗借地権・敷金等の支出		1,559	764
3 店舗敷金等回収による収入		3,187	395
4 ソフトウェア等投資支出		270	590
5 預り保証金による支出		42	1
6 投資有価証券の取得による支出		138	0
7 投資有価証券の売却による収入		150	147
8 連結子会社株式の追加取得による支出		-	830
9 その他		49	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,239	3,577
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		3,000	2
2 自己株式の売却による収入		-	1,461
3 少数株主からの払込による収入		-	240
4 配当金の支払額		1,220	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,221	348
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	37
現金及び現金同等物の増加額		4,932	5,184
現金及び現金同等物の期首残高		6,844	11,776
現金及び現金同等物の期末残高		11,776	16,961

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	当連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)アール・ケイ・トラック RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. ムジ・ネット(株) (株)花良品</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)アール・ケイ・トラック RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. MUJI ITALIA S.p.A. MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. ムジ・ネット(株) (株)花良品</p> <p>なお、MUJI ITALIA S.p.A.及び MUJI Korea Co., Ltd. は、当連結会 計年度に設立されたことにより当連結 会計年度より連結の範囲に含めており ます。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>台湾無印良品股份有限公司 会社設立により、当連結会計年度より 持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>(3)持分法を適用しない理由</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>台湾無印良品股份有限公司</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>(3)持分法を適用しない理由</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>11月30日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.</p> <p>1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S</p> <p>なお、MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 及び MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. は、決算日を12月31日から11月30日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は11ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI ITALIA S.p.A. MUJI Korea Co., Ltd.</p> <p>1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S</p> <p>また、MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 及び MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. は、決算日を11月30日から12月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は13ヶ月となっております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品.....主として個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p> 時価法</p> <p>有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品..... 同左</p> <p> 貯蔵品... 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p> 同左</p> <p>有形固定資産.....同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	当連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産……当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産……同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	当連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	<p>ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	当連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払費用」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払費用」は2,716百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「役員退職慰労引当金の増加額(減少額)」は前連結会計年度「退職給付引当金の増加額(減少額)」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増加額(減少額)」は5百万円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年 2 月29日	当連結会計年度 平成17年 2 月28日
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券 128百万円	投資有価証券 134百万円
2 当社の発行済株式総数は、普通株式28,078,000株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式28,078,000株であります。
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,185,245株であります。	3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式723,357 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日
1 一般管理費に含まれている研究開発費は846百万円であります。	1 一般管理費に含まれている研究開発費は1,048百万円であります。
2 この内訳は次のとおりであります。	2 この内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 235百万円	建物及び構築物 236百万円
工具器具及び備品 100百万円	機械装置及び運搬具 8百万円
無形固定資産 269百万円	工具器具及び備品 105百万円
計 605百万円	無形固定資産 0百万円
	計 350百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,776百万円	現金及び預金勘定 16,961百万円
現金及び現金同等物 11,776百万円	現金及び現金同等物 16,961百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日				当連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日			
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計		機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計
取得価額相当 額	28百万円	18百万円	46百万円	取得価額相当 額	39百万円	3百万円	42百万円
減価償却累計 額相当額	11百万円	7百万円	19百万円	減価償却累計 額相当額	9百万円	1百万円	11百万円
期末残高相当 額	16百万円	10百万円	27百万円	期末残高相当 額	30百万円	1百万円	31百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			7百万円	1年以内			8百万円
1年超			20百万円	1年超			23百万円
合計			27百万円	合計			31百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 出しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額)			7百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)			8百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			9百万円	1年以内			10百万円
1年超			15百万円	1年超			7百万円
合計			24百万円	合計			18百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年 2 月29日)			当連結会計年度 (平成17年 2 月28日)		
	取得価額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	113	162	49	206	217	11
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	113	162	49	206	217	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	199	192	7	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	199	192	7	-	-	-
合計	313	354	41	206	217	11

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日	当連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日
売却額 (百万円)	82	147
売却益の合計額 (百万円)	68	40
売却損の合計額 (百万円)	-	-

３．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成16年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成17年 2 月28日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17	17

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日</p>
<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>提出会社は、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・ 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>提出会社の為替予約取引は、外貨建輸出入取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。</p> <p>また、提出会社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>提出会社のリスク管理体制としては、「デリバティブ取引管理規定」に基づき、管理部経理財務担当部長が為替予約等のポジション枠をもって運用に当たっており、その運用実績については、月1回以上、関係部署を所管する役員に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>提出会社のリスク管理体制としては、「デリバティブ取引管理規定」に基づき、管理部財務担当部長が為替予約等のポジション枠をもって運用に当たっており、その運用実績については、月1回以上、関係部署を所管する役員に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成16年 2 月29日				当連結会計年度 平成17年 2 月28日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 . ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成16年 2 月29日		当連結会計年度 平成17年 2 月28日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
	繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）
	未回収優待券費用否認額 131百万円		未回収優待券費用否認額 35百万円
	少額減価償却資産損金算入否認額 10		少額減価償却資産損金算入否認額 23
	未払事業税否認額 306		未払事業税否認額 391
	未払事業所税否認額 33		未払事業所税否認額 33
	商品評価損損金算入否認額 88		営業権償却損金算入否認額 13
	営業権償却損金算入否認額 13		店舗解約違約金等損金算入否認額 68
	その他 16		その他 19
	繰延税金資産（流動）合計 599		繰延税金資産（流動）合計 584
	繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）
	役員退職慰労引当金繰入額 97百万円		役員退職慰労引当金繰入額 158百万円
	固定資産除却損否認額 19		営業権償却損金算入否認額 26
	営業権償却損金算入否認額 39		店舗賃借解約損否認額 94
	その他 21		その他 40
	繰延税金資産（固定）合計 177		繰延税金資産（固定）合計 319
	繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）
	その他有価証券評価差額金 16		その他有価証券評価差額金 4
	繰延税金負債（固定）合計 16		在外連結子会社の留保利益 57
	繰延税金資産（固定）純額 160		繰延税金負債（固定）合計 62
			繰延税金資産（固定）純額 257
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	無印良品販売 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	118,710	1,117	119,827	-	119,827
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	-	14	14	-
計	118,724	1,117	119,841	14	119,827
営業費用	109,847	1,204	111,051	14	111,036
営業利益又は営業損失()	8,877	86	8,790	-	8,790
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,704	457	54,162	375	54,538
減価償却費	1,752	36	1,788	-	1,788
資本的支出	3,776	14	3,790	-	3,790

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業……「無印良品」の小売及び卸売事業

その他の事業………キャンプ場運営事業及び花の小売事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権 3百万円及び投資有価証券 372百万円であります。

当連結会計年度（自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日）

	無印良品販売 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	127,211	1,256	128,468	-	128,468
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	16	-	16	16	-
計	127,227	1,256	128,484	16	128,468
営業費用	115,544	1,461	117,005	16	116,989
営業利益又は営業損失()	11,683	204	11,478	-	11,478
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	59,815	602	60,417	239	60,657
減価償却費	1,898	42	1,941	-	1,941
資本的支出	3,185	23	3,208	-	3,208

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業……「無印良品」の小売及び卸売事業

その他の事業………キャンプ場運営事業及び花の小売事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権 3百万円及び投資有価証券 236百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	112,201	5,813	1,811	119,827	-	119,827
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	248	-	-	248	248	-
計	112,450	5,813	1,811	120,075	248	119,827
営業費用	103,982	5,658	1,642	111,283	246	111,036
営業利益又は営業損失()	8,467	154	169	8,792	2	8,790
資産	54,226	2,915	839	57,981	3,442	54,538

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....イギリス、フランス

その他.....香港、シンガポール

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権 3百万円及び投資有価証券 372百万円でありま
す。

当連結会計年度（自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	119,368	6,221	2,878	128,468	-	128,468
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	301	-	-	301	301	-
計	119,670	6,221	2,878	128,770	301	128,468
営業費用	108,637	6,095	2,553	117,286	296	116,989
営業利益又は営業損失()	11,033	126	324	11,484	5	11,478
資産	59,720	3,862	1,542	65,125	4,468	60,657

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....イギリス、フランス、イタリア

その他.....香港、シンガポール、韓国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権 3百万円及び投資有価証券 236百万円でありま
す。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日）

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日）

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日）

属性	名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関係内容	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
持分法適用 関連会社	台湾無印良品股份有限公司	台湾（台北）	100,000 千NT\$	無印良品販売事業	（所有） 直接 39.00	商品の供給を行っております。 役員の兼任等... 1 名	商品供給	661	立替金	74

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に関しては、海外子会社と同様に「商品買付委託契約」を締結しております。取引条件につきましては、買付商品に対して契約に基づく業務受託手数料を受領しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	当連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
1株当たり純資産額 (円)	1,443.79	1,654.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	168.51	231.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	229.86

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	当連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,695	6,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	37	58
(うち利益処分による役員賞与金)	(37)	(58)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,657	6,289
期中平均株式数 (千株)	27,640	27,121
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	238
(うち新株予約権)	-	(238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 10,648個) 新株予約権の概要は「第4 提出 会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

平成17年4月6日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21および平成16年5月26日開催の当社第25回定時株主総会決議に基づき、当社取締役および執行役員の株価向上や業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、平成17年4月6日に当社取締役および執行役員に対し「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

その具体的内容は、下記のとおりであります。

(1) 新株予約権の名称

株式会社良品計画第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 9,900株

なお、各新株予約権の目的となる株式の数 (以下、「付与株式数」という。) は100株とする。

(3) 新株予約権の数

99個

(4) 各新株予約権の発行価額

無償とする。

(5) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成17年4月7日から平成36年5月31日まで

(7) その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の全部または一部を行使することができるものとするが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

(8) 新株予約権の消却事由および消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が、新株予約権を行使する前に、新株予約権行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権の行使が不可能となった場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(10) 割当てを受けた者の氏名と割当てを受けた新株予約権の数

割当対象者	割当数
木内 政雄	16個
松井 忠三	16個
金井 政明	12個
古田 正信	11個
浅田 直熙	10個
長谷川 治	8個
徳江 純一	6個
加藤 隆志	6個
久保 正人	6個
大木 宏人	6個
鈴木 啓	2個
計	99個

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 平成16年 2月29日			当事業年度 平成17年 2月28日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）							
流動資産							
1 現金及び預金	1		10,207	49.7		14,388	51.8
2 売掛金			4,478			2,898	
3 商品			6,240			7,379	
4 貯蔵品			39			39	
5 前渡金			12			15	
6 前払費用			690			595	
7 繰延税金資産			593			572	
8 未収入金			3,115			3,509	
9 立替金			539			508	
10 その他			744			712	
貸倒引当金			20			30	
流動資産合計			26,641			30,590	
固定資産							
1 有形固定資産							
（1）建物		13,274			13,750		
減価償却累計額		5,608	7,666		6,328	7,422	
（2）構築物		309			333		
減価償却累計額		198	111		223	110	
（3）機械及び装置		1,231			1,178		
減価償却累計額		764	467		800	377	
（4）車両運搬具		32			33		
減価償却累計額		31	1		31	1	
（5）工具器具及び備品		5,608			6,016		
減価償却累計額		4,430	1,177		4,313	1,703	

		前事業年度 平成16年 2 月29日			当事業年度 平成17年 2 月28日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
(6) 土地			875	19.3		875	17.8
(7) 建設仮勘定			46			1	
有形固定資産合計			10,346			10,493	
2 無形固定資産				4.6			4.2
(1) 借地権			1,478			1,478	
(2) 商標権			4			3	
(3) ソフトウェア			953			990	
(4) その他			9			10	
無形固定資産合計			2,445			2,482	
3 投資その他の資産				26.4			26.2
(1) 投資有価証券			372			235	
(2) 関係会社株式			2,637			4,028	
(3) 長期前払費用			20			43	
(4) 繰延税金資産			160			314	
(5) 差入保証金			3,424			3,425	
(6) 敷金			7,422			7,429	
(7) 破産債権等			22			18	
(8) その他			81			3	
貸倒引当金			0			46	
投資その他の資産合計			14,141		15,453	26.2	
固定資産合計			26,933	50.3		28,429	48.2
資産合計			53,574	100.0		59,019	100.0

		前事業年度 平成16年 2 月29日			当事業年度 平成17年 2 月28日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （ % ）	金額（百万円）		構成比 （ % ）
（ 負債の部 ）							
流動負債							
1 支払手形			494	26.1		415	22.4
2 買掛金			7,227			5,809	
3 未払金			89			270	
4 未払費用			2,558			3,006	
5 未払法人税等			3,034			2,773	
6 未払消費税等			258			231	
7 前受金			28			11	
8 預り金			104			98	
9 設備関係支払手形			114			536	
10 その他			80			83	
流動負債合計			13,993		13,236		
固定負債							
1 役員退職慰労引当金			240	0.9		390	1.0
2 その他			212			210	
固定負債合計			452			600	
負債合計			14,445	27.0		13,837	23.4

		前事業年度 平成16年 2 月29日			当事業年度 平成17年 2 月28日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資本の部）							
資本金	2		6,766	12.6		6,766	11.5
資本剰余金							
1 資本準備金		10,075			10,075		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		-			30		
資本剰余金合計			10,075	18.8		10,106	17.1
利益剰余金							
1 利益準備金		493			493		
2 任意積立金							
別途積立金		20,700			23,700		
3 当期末処分利益		4,737			6,348		
利益剰余金合計			25,930	48.4		30,541	51.8
その他有価証券評価差額金			24	0.0		6	0.0
自己株式	3		3,667	6.8		2,239	3.8
資本合計			39,129	73.0		45,182	76.6
負債・資本合計			53,574	100.0		59,019	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日			当事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
売上高	1		109,844	100.0		116,774	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		7,726			6,240		
2 当期商品仕入高		63,137			68,070		
合計		70,864			74,310		
3 期末商品たな卸高		6,240	64,624	58.8	7,379	66,930	57.3
売上総利益			45,220	41.2		49,843	42.7
営業収入			857	0.8		888	0.8
営業総利益			46,077	41.9		50,732	43.5
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費	2	2,225			2,232		
2 配送・運搬費		4,604			4,702		
3 従業員給料・賞与		8,923			9,414		
4 法定福利・厚生費		1,142			1,171		
5 役員退職慰労引当金繰入額		53			9		
6 借地借家料		10,898			10,961		
7 営繕費		-			2,036		
8 減価償却費		1,532			1,672		
9 事務外注費		1,079			1,050		
10 商品開発費		842			1,041		
11 貸倒引当金繰入額	3	6			55		
12 その他		6,407	37,716	34.3	5,420	39,769	34.1
営業利益			8,361	7.6		10,963	9.4
営業外収益							
1 受取利息		2			3		
2 受取配当金		170			30		
3 協賛金収入		148			172		
4 雑収入		75	397	0.4	68	275	0.2

		前事業年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日		当事業年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）	百分比 （％）
営業外費用						
1 為替差損		11			14	
2 雑損失		80	92	0.1	62	76
経常利益			8,667	7.9		11,161
特別利益						
1 投資有価証券売却益		68			40	
2 貸倒引当金戻入益		3			-	
3 関係会社清算益		24			-	
4 その他		31	126	0.1	-	40
特別損失						
1 固定資産除却損	4	595			325	
2 投資有価証券評価損		38			-	
3 店舗賃借解約損		117			387	
4 営業権償却		160			-	
5 役員退職慰労引当金繰入額		-			151	
6 その他		32	945	0.9	98	962
税引前当期純利益			7,848	7.1		10,239
法人税、住民税及び事業税		3,485			4,360	
法人税等調整額		174	3,310	3.0	121	4,238
当期純利益			4,537	4.1		6,000
前期繰越利益			810			1,027
中間配当額			610			679
当期末処分利益			4,737			6,348

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成16年 5 月26日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成17年 5 月25日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			4,737		6,348
利益処分額					
1 配当金		672		820	
2 役員賞与金		37		58	
（うち監査役賞与金）		（2）		（7）	
3 任意積立金					
別途積立金		3,000	3,710	2,500	3,379
次期繰越利益			1,027		2,969

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	当事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 無形固定資産.....定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用.....均等額償却	有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	当事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
	(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金 (3) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>「 営繕費 」は、前期まで、販売費及び一般管理費の「 その他 」に含めて表示しておりましたが、当期において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の 5 を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「 営繕費 」は1,160百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年2月29日	当事業年度 平成17年2月28日
1 「立替金」には、関係会社立替金が340百万円含まれております。	1 「立替金」には、関係会社立替金が454百万円含まれております。
2 授権株式数 普通株式 112,312,000株 発行済株式総数 普通株式 28,078,000株	2 授権株式数 普通株式 112,312,000株 発行済株式総数 普通株式 28,078,000株
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,185,245株であります。	3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式723,357株であります。
4 偶発債務 下記の会社について債務保証及び債務保証予約を行っております。 (1)賃借人に金融機関が行った賃料支払保証に対する保証及び保証予約 債務保証 RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. 112百万円 (EUR827千) 債務保証予約 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 40百万円 (STG £ 200千) (2)金融機関が行った関税の支払保証に対する保証予約 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 204百万円 (STG £ 1,000千) (3)商品代金の支払に対する保証 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 367百万円 (STG £ 1,800千)	4 偶発債務 下記の会社について債務保証及び債務保証予約を行っております。 (1)賃借人に金融機関が行った賃料支払保証に対する保証及び保証予約 債務保証 RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. 114百万円 (EUR827千) 債務保証予約 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 40百万円 (STG £ 200千) (2)金融機関が行った関税の支払保証に対する保証予約 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 30百万円 (STG £ 150千) (3)商品代金の支払に対する保証 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 362百万円 (STG £ 1,800千)
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、24百万円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、6百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	当事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
1 このうち主なものは、契約時に一般供給先から受け取る手数料及びロイヤリティー収入であります。	1 同左
2 一般管理費に含まれている研究開発費は842百万円であります。	2 一般管理費に含まれている研究開発費は1,041百万円であります。
3 関係会社からの受取配当金167百万円が含まれております。	3 関係会社からの受取配当金30百万円が含まれております。

<p>前事業年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日</p>																								
<p>4 この内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>234百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>91百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>239百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>595百万円</td></tr> </table>	建物	234百万円	構築物	1百万円	工具器具及び備品	91百万円	ソフトウェア	239百万円	その他	29百万円	計	595百万円	<p>4 この内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>228百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>87百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>325百万円</td></tr> </table>	建物	228百万円	構築物	- 百万円	工具器具及び備品	87百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	8百万円	計	325百万円
建物	234百万円																								
構築物	1百万円																								
工具器具及び備品	91百万円																								
ソフトウェア	239百万円																								
その他	29百万円																								
計	595百万円																								
建物	228百万円																								
構築物	- 百万円																								
工具器具及び備品	87百万円																								
ソフトウェア	0百万円																								
その他	8百万円																								
計	325百万円																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日				当事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計		機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計
取得価額相当 額	10百万円	18百万円	28百万円	取得価額相当 額	16百万円	3百万円	20百万円
減価償却累計 額相当額	10百万円	7百万円	17百万円	減価償却累計 額相当額	2百万円	1百万円	4百万円
期末残高相当 額	0百万円	10百万円	11百万円	期末残高相当 額	14百万円	1百万円	16百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3百万円	1年以内			4百万円
1年超			7百万円	1年超			12百万円
合計			11百万円	合計			16百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額)			5百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)			4百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			1百万円	1年以内			3百万円
1年超			0百万円	1年超			0百万円
合計			2百万円	合計			3百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成16年 2 月29日		当事業年度 平成17年 2 月28日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
	繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）
	未回収優待券費用否認額 131百万円		未回収優待券費用否認額 35百万円
	少額減価償却資産損金算入否認額 10		少額減価償却資産損金算入否認額 21
	未払事業税否認額 306		未払事業税否認額 389
	未払事業所税否認額 33		未払事業所税否認額 33
	商品評価損損金算入否認額 88		営業権償却損金算入否認額 13
	営業権償却損金算入否認額 13		店舗解約違約金等損金算入否認額 68
	その他 9		その他 10
	繰延税金資産（流動）合計 593		繰延税金資産（流動）合計 572
	繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）
	役員退職慰労引当金繰入額 97百万円		役員退職慰労引当金繰入額 158百万円
	固定資産除却損否認額 19		店舗賃借解約損否認額 94
	関係会社株式評価損否認額 43		関係会社株式評価損否認額 43
	営業権償却損金算入否認額 39		営業権償却損金算入否認額 26
	その他 21		その他 40
	繰延税金資産（固定）小計 220		繰延税金資産（固定）小計 362
	評価性引当額 43		評価性引当額 43
	繰延税金資産（固定）合計 177		繰延税金資産（固定）合計 319
	繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）
	その他有価証券評価差額金 16		その他有価証券評価差額金 4
	繰延税金負債（固定）合計 16		繰延税金負債（固定）合計 4
	繰延税金資産（固定）純額 160		繰延税金資産（固定）純額 314
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	当事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
1株当たり純資産額 (円)	1,453.62	1,649.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	162.81	219.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	217.18

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	当事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,537	6,000
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	37	58
(うち利益処分による役員賞与金)	(37)	(58)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,500	5,942
期中平均株式数 (千株)	27,640	27,121
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	238
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	-	(238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 9,259個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

平成17年4月6日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21および平成16年5月26日開催の当社第25回定時株主総会決議に基づき、当社取締役および執行役員の株価向上や業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、平成17年4月6日に当社取締役および執行役員に対し「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

その具体的内容は、下記のとおりであります。

(1) 新株予約権の名称

株式会社良品計画第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 9,900株

なお、各新株予約権の目的となる株式の数 (以下、「付与株式数」という。) は100株とする。

- (3) 新株予約権の数
99個
- (4) 各新株予約権の発行価額
無償とする。
- (5) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額
各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (6) 新株予約権を行使することができる期間
平成17年4月7日から平成36年5月31日まで
- (7) その他の新株予約権の行使の条件
各新株予約権の全部または一部を行使することができるものとするが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。
- (8) 新株予約権の消却事由および消却の条件
当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
新株予約権者が、新株予約権を行使する前に、新株予約権行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権の行使が不可能となった場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
- (9) 新株予約権の譲渡制限
新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
- (10) 割当てを受けた者の氏名と割当てを受けた新株予約権の数

割当対象者	割当数
木内 政雄	16個
松井 忠三	16個
金井 政明	12個
古田 正信	11個
浅田 直熙	10個
長谷川 治	8個
徳江 純一	6個
加藤 隆志	6個
久保 正人	6個
大木 宏人	6個
鈴木 啓	2個
計	99個

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)イーシー・ワン	1,144	202
		(株)ニジコム	780	0
		(株)スマイル	35,200	17
		(株)しまむら	1,000	7
		(株)パルコ	12,100	8
		(株)セゾンパレットコーポレーション	4	0
		小計	50,228	235
計			50,228	235

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,274	1,081	605	13,750	6,328	1,096	7,422
構築物	309	24	-	333	223	24	110
機械及び装置	1,231	-	53	1,178	800	80	377
車両運搬具	32	0	-	33	31	0	1
工具器具及び備品	5,608	1,085	677	6,016	4,313	470	1,703
土地	875	-	-	875	-	-	875
建設仮勘定	46	144	189	1	-	-	1
有形固定資産計	21,379	2,336	1,525	22,190	11,696	1,672	10,493
無形固定資産							
借地権	1,478	-	-	1,478	-	-	1,478
商標権	107	-	-	107	103	0	3
ソフトウェア	3,174	490	1	3,663	2,673	453	990
その他	9	0	-	10	-	-	10
無形固定資産計	4,769	490	1	5,259	2,776	454	2,482
長期前払費用	175	35	-	210	167	12	43
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

- | | | |
|--------------|-----------|--------|
| (1) 建物 | 新規出店によるもの | 558百万円 |
| (2) 工具器具及び備品 | 新規出店によるもの | 177百万円 |

2 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

- | | | |
|--------------|-----------|--------|
| (1) 建物 | 閉店店舗によるもの | 275百万円 |
| (2) 工具器具及び備品 | システム機器除却 | 242百万円 |

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,766	-	-	6,766
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）2（株）	(28,078,000)	(-)	(-)	(28,078,000)
	普通株式（百万円）	6,766	-	-	6,766
	計（株）	(28,078,000)	(-)	(-)	(28,078,000)
	計（百万円）	6,766	-	-	6,766
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	10,075	-	-	10,075
	（その他資本剰余金）（百万円）				10,075
	自己株式処分差益（百万円）	-	30	-	30
	計（百万円）	10,075	30	-	10,106
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	493	-	-	493
	任意積立金				
	別途積立金（注）1（百万円）	20,700	3,000	-	23,700
	計（百万円）	21,193	3,030	-	24,193

（注）1 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期末における自己株式は、723,357株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	20	55	-	-	76
役員退職慰労引当金	240	160	10	-	390

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	90
預金	
当座預金	175
普通預金	13,950
別段預金	111
外貨預金	60
計	14,297
合計	14,388

売掛金

相手先別内訳	金額（百万円）
㈱クレディセゾン	434
西野商事㈱	348
㈱西友	205
㈱プロジェクトファイブ	152
㈱ヘンミクロージング	143
その他	1,614
合計	2,898

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
4,478	49,996	51,576	2,898	94.7	26.9

（注） 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税及び地方消費税が含まれております。

商品

内訳	金額（百万円）
衣服・雑貨	2,322
生活雑貨	4,747
食品	291
その他	17
合計	7,379

貯蔵品

内訳	金額（百万円）
店舗備品	5
包装用品	31
その他	2
合計	39

未収入金

取引先	金額（百万円）
(株)パルコ	431
(株)丸井	330
イオンモール(株)	205
(株)クレディセゾン	151
(株)ダイヤモンドシティ	119
その他	2,270
合計	3,509

固定資産

関係会社株式

内訳	金額（百万円）
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.	1,436
MUJI (HONG KONG)CO.,LTD.	1,062
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S	697
その他	831
合計	4,028

差入保証金

内訳	金額（百万円）
店舗賃借保証金	3,165
物流センター	44
その他	215
合計	3,425

敷金

内訳	金額（百万円）
店舗賃借敷金	6,277
物流センター	1,065
その他	86
合計	7,429

流動負債

支払手形

相手先別内訳	金額（百万円）	期日別内訳	金額（百万円）
大日本印刷(株)	135	平成17年 3 月	191
(株)スマイル	97	平成17年 4 月	224
(株)I & S B B D O	49		
横河電機(株)	38		
(株)玉俊工業所	22		
その他	73		
合計	415	合計	415

買掛金

相手先別内訳	金額（百万円）
三菱商事(株)	1,532
(株)三栄コーポレーション	529
住金物産(株)	415
丸紅(株)	263
リス(株)	183
その他	2,884
合計	5,809

未払費用

内訳	金額（百万円）
日本N C R(株)	238
西多摩運送(株)	161
大日本印刷(株)	159
ムービング(株)	115
(株)玉俊工業所	95
その他	2,236
合計	3,006

未払法人税等

内訳	金額（百万円）
法人税	1,750
住民税	431
事業税	591
合計	2,773

設備関係支払手形

相手先別内訳	金額（百万円）	期日別内訳	金額（百万円）
(株)玉俊工業所	201	平成17年3月	236
(株)ゼニヤ	77	平成17年4月	247
(株)シマスタジオ	71	平成17年5月	52
(株)パルコススペースシステムズ	64		
(株)日創工芸	38		
その他	83		
合計	536	合計	536

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2 月末日
定時株主総会	5 月中
基準日	2 月末日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券の 3 種類
中間配当基準日	8 月31日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 4 号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 4 号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 4 号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 4 号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://ryohin-keikaku.jp/
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）平成16年5月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第26期中）（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）平成16年11月12日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成16年11月26日関東財務局長に提出

平成16年11月12日提出の半期報告書（第26期中）に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社良品計画
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 川 田 増 三
関与社員

代表社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月25日

株式会社良品計画
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 東 田 夏 記
関与社員

代表社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社良品計画
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 川 田 増 三
関与社員

代表社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

平成17年5月25日

株 式 会 社 良 品 計 画
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 東 田 夏 記
関与社員

代表社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。